

事業評価（案）

評価時点：事前評価

計画名称：社会資本総合整備計画事業

- ・（仮）さいたま市における浸水リスク情報の提供による自助・共助の促進（防災・安全）（重点）

《総務局危機管理部防災課》

公共事業評価調書《事前評価・社会資本総合整備計画事業》

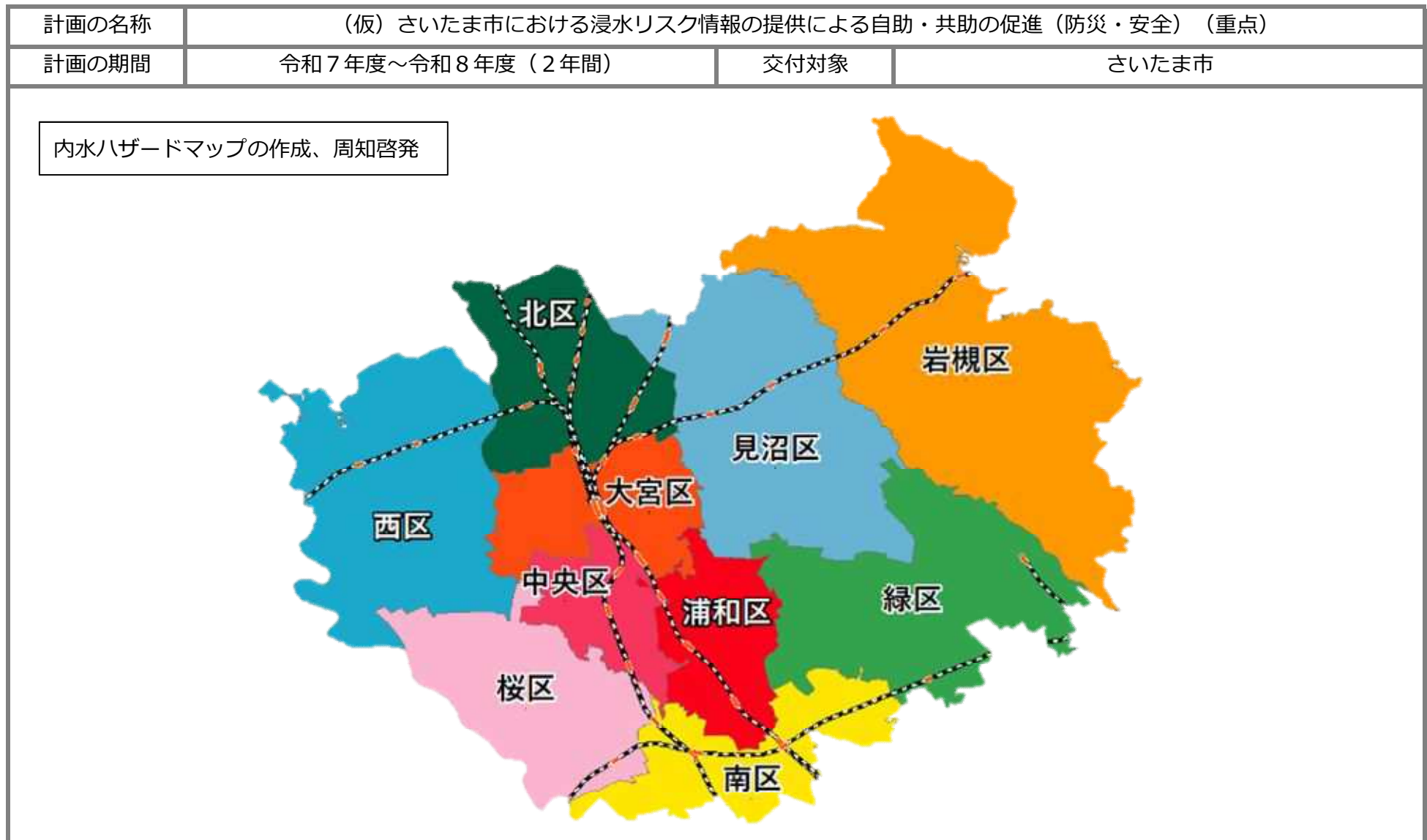
(1) 概要									
計画(事業)の名称		(仮) さいたま市における浸水リスク情報の提供による自助・共助の促進 (防災・安全) (重点)							
計画(事業)の期間		令和 7 年度～令和 8 年度 (2 年間)							
計画の目標		水防法に基づく内水ハザードマップを作成、周知することで、大雨や台風時における自助・共助による浸水対策等の取り組みを促進する。							
計画の成果目標 (定量的指標)		水防法に基づく内水ハザードマップを新たに作成し、出前講座における周知や自主防災組織への周知に加え、市報、ホームページやSNS、防災アプリなど様々なツールを活用し、広く周知啓発を図る。							
定量的指標 の定義及び 算定式	指標		定量的指標の現況値及び目標値						
			当初現況値	中間目標値		最終目標値			
			(R7年度当初)	(R7年度末)		(R8年度末)			
		指標①	出前講座における周知回数	0回	0回		20回		
		指標②	ハザードマップ配布自主防災組織数／内水が想定される 自主防災組織数	0%	0%		100%		
	指標③								
全体事業費	合計(A+B+C)	9.9 (百万円)	A	9.9 (百万円)	B	0 (百万円)	C	0 (百万円)	

(様式1)

(2) 交付対象事業の詳細											
A 内水浸水リスクマネジメント推進事業（基幹事業）											
番号	要素となる事業名 (事業箇所)	事業種別	事業内容 (延長・面積等)	費用便益比 B/C	事業実施年度					全体事業費 (百万円)	備考
					R7	R8	R9	R10	R11		
1	内水ハザードマップの 作成、周知啓発	下水道	内水ハザードマップの 作成、周知啓発	-	■	■	-	-	-	9.9	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
合計（内水浸水リスクマネジメント推進事業）											
B 関連社会資本整備事業											
1											
2											
3											
合計（〇〇〇〇事業）											
C 効果促進事業											
1											
2											
3											
合計（〇〇〇〇事業）											

担当部局	総務局危機管理部防災課 TEL：8 2 9-1 1 2 6 FAX：8 2 9-1 9 7 8 E-mail：bosaika@city.saitama.lg.jp
------	--

参考図面



社会資本総合整備計画

(仮) さいたま市における浸水リスク情報の提供による自助・共助の促進（防災・安全）（重点）

事前評価

総務局 危機管理部 防災課

整備計画の概要

計画の概要

計画の名称	(仮) さいたま市における浸水リスク情報の提供による自助・共助の促進（防災・安全） （重点）
計画の期間	令和7年度～令和8年度（2年間）
計画の目標	水防法に基づく内水ハザードマップを作成、周知することで、大雨や台風時における自助・共助による浸水対策等の取り組みを促進する。
計画の成果目標 （定量的指標）	水防法に基づく内水ハザードマップを新たに作成し、出前講座における周知や自主防災組織への周知に加え、市報、ホームページやSNS、防災アプリなど様々なツールを活用し、広く周知啓発を図る。

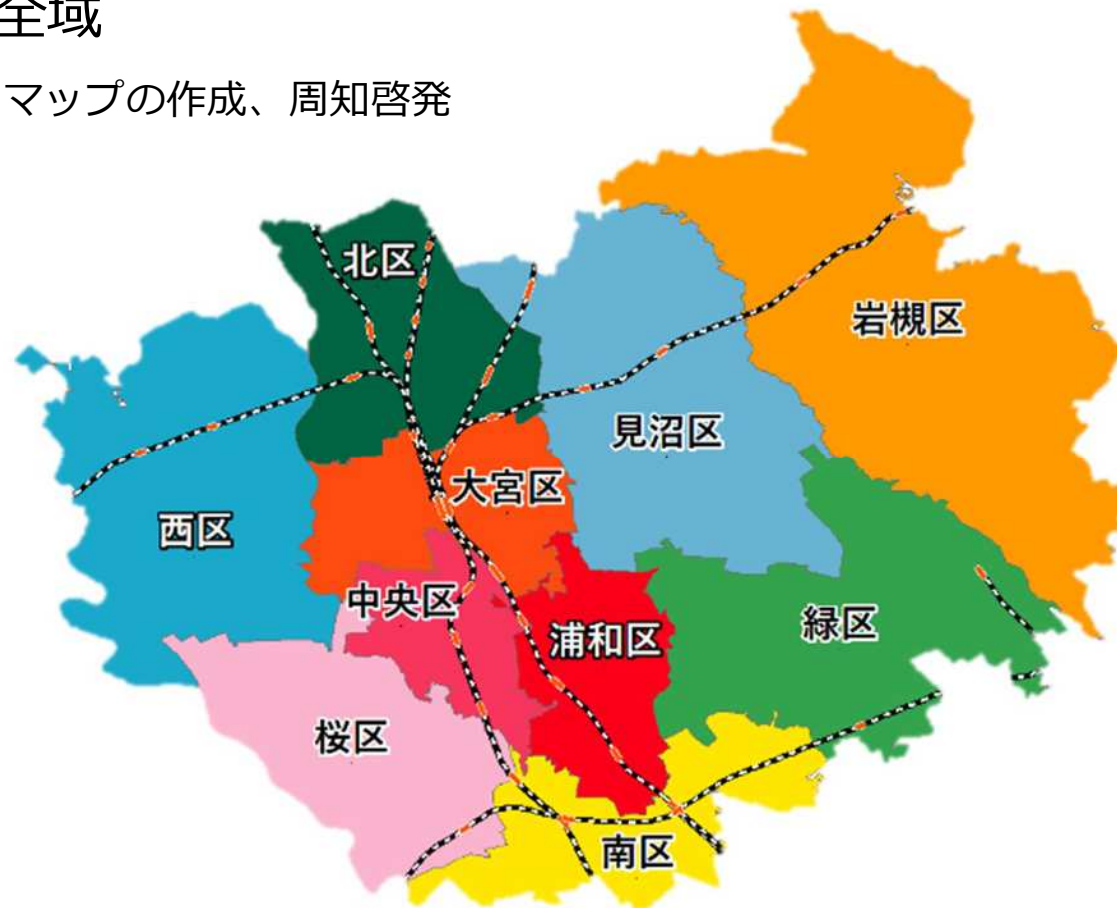
要素事業の詳細

番号	要素となる事業名 （事業箇所）	事業種別	事業内容 （延長・面積等）	事業実施年度					全体事業費 （百万円）
				R7	R8	R9	R10	R11	
1	内水ハザードマップの 作成、周知啓発	下水道	内水ハザードマップの 作成、周知啓発	■	■	-	-	-	9.9

対象事業箇所

対象：さいたま市全域

事業箇所：内水ハザードマップの作成、周知啓発



要素事業の概要

番号	要素となる事業名 (事業箇所)	事業種別	事業内容 (延長・面積等)	事業実施年度					全体事業費 (百万円)
				R7	R8	R9	R10	R11	
1	内水ハザードマップの 作成、周知啓発	下水道	内水ハザードマップの 作成、周知啓発	■	■	-	-	-	9.9

現状

- 令和3年7月に水防法が改正され、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象が下水道にも拡大された。
- 令和3年4月に作成した内水ハザードマップは水防法に基づいていない。

今後の予定

- 令和7年度中に水防法に基づき雨水出水浸水想定区域を指定。
- 雨水出水浸水想定区域の指定に併せて、水防法に基づく内水ハザードマップを新たに作成し、公表する。

スケジュール

雨水出水浸水想定
区域の指定

内水ハザードマップ
作成



内水ハザードマップ
公表

現在の内水ハザードマップ（浦和区版）



情報面（表紙）



地図面

定量的指標の概要

計画の概要

計画の目標	水防法に基づく内水ハザードマップを作成、周知することで、大雨や台風時における自助・共助による浸水対策等の取り組みを促進する。
計画の成果目標 (定量的指標)	水防法に基づく内水ハザードマップを新たに作成し、出前講座における周知や自主防災組織への周知に加え、市報、ホームページやSNS、防災アプリなど様々なツールを活用し、広く周知啓発を図る。

内水ハザードマップを作成する必要性

水防法第15条第3項に基づき、浸水想定区域等について住民等に周知するため、所定の事項を記載した印刷物（ハザードマップ）を作成する必要がある。

内水ハザードマップ作成による効果

住民等がハザードマップで自宅や学校、職場などの内水リスクを確認し、日頃からの備えや避難行動について学習することで、自助・共助の取組を促進するとともに、ソフト面から浸水被害の軽減を図る。

内水ハザードマップ作成による効果を生み出すためには適切な周知啓発が必要となる。
そこで、計画の目標に沿うように①自助の取り組みの促進、②共助の取り組みの促進につながる指標定義を設定する。

定量的指標の概要（指標定義① 自助の取り組みの促進）

指標の定義①	出前講座における周知回数	
現況値及び目標値	当初現況値（令和7年度当初） 0回	最終目標値（令和8年度末） 20回

自助の取り組みの促進として、防災課で実施する出前講座において、参加者に対して内水ハザードマップの周知啓発を図る。

防災課が講師を務める出前講座の実施状況	令和4年度	令和5年度	令和6年度※1
はじめよう！我が家の防災対策（地震編）	17	12	26
はじめよう！我が家の防災対策（風水害編）※2	－	9	7
合計	17	21	33

目標値設定の根拠

- ①直近3年間の地震編・風水害編それぞれの平均値を算出 ⇒ 地震編:18回 風水害編:8回
 ②平均値から地震編で70%・風水害編で100%の周知を想定 ⇒ 地震編:12回 風水害編:8回
②の合計値20回を目標値として設定

※小数点以下は切捨て

※1 令和6年度については9月末時点の状況で実施予定を含む。 ※2 風水害編は令和5年度から開始したため2年間の平均値を算出。

定量的指標の概要（指標定義② 共助の取り組みの促進）

指標の定義②

ハザードマップ配布自主防災組織数／内水が想定される自主防災組織数

現況値及び目標値

当初現況値（令和7年度当初）

0 %

最終目標値（令和8年度末）

100 %

共助の取り組みの促進として、地域防災の要となる自主防災組織に対して内水ハザードマップを配布し、組織での活用につなげる。

内水が想定される自主防災組織数の算出方法

内水ハザードマップの浸水想定区域データと自治会区域データを地理情報システムで重ね合わせて算出する。

※令和6年9月1日現在の自主防災組織数:800組織 結成率:93.0%（自治会数:860）

内水ハザードマップの配布方法

防災課が事務局を担うさいたま市自主防災組織連絡協議会の総会等において、該当区のハザードマップを各自主防災組織に配布するとともに、ハザードマップの見方、自主防災組織での活用方法等の説明を実施する。